



# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

## 上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802  
(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 財務部長  
決算取締役会開催日 平成16年11月12日  
米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

氏名 江頭 邦雄  
氏名 大野 弘道 TEL (03)5250-8161

### 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	545,633	5.7	36,215	31.5	37,647	30.5
15年9月中間期	516,144	5.4	27,530	16.2	28,849	7.3
16年3月期	1,039,551		65,190		68,111	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	22,073	80.4	34.05	-
15年9月中間期	12,235	1.8	18.88	-
16年3月期	36,276		55.55	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,411百万円 15年9月中間期 2,473百万円 16年3月期 4,467百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 648,399,063株 15年9月中間期 648,611,878株  
16年3月期 648,557,309株

会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	890,235	447,663	50.3	690.49
15年9月中間期	872,307	404,734	46.4	624.07
16年3月期	871,780	428,077	49.1	659.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 648,341,484株 15年9月中間期 648,558,288株  
16年3月期 648,448,926株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	39,241	25,603	8,682	75,739
15年9月中間期	25,925	40,559	6,266	47,322
16年3月期	64,753	35,559	14,084	69,526

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 15社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 3社

### 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,080,000	76,000	45,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円03銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、本決算短信の15ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社145社及び関連会社26社より構成され、調味料・食品、冷凍食品、油脂、飲料・乳製品、調味料・加工食品、アミノ酸・化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

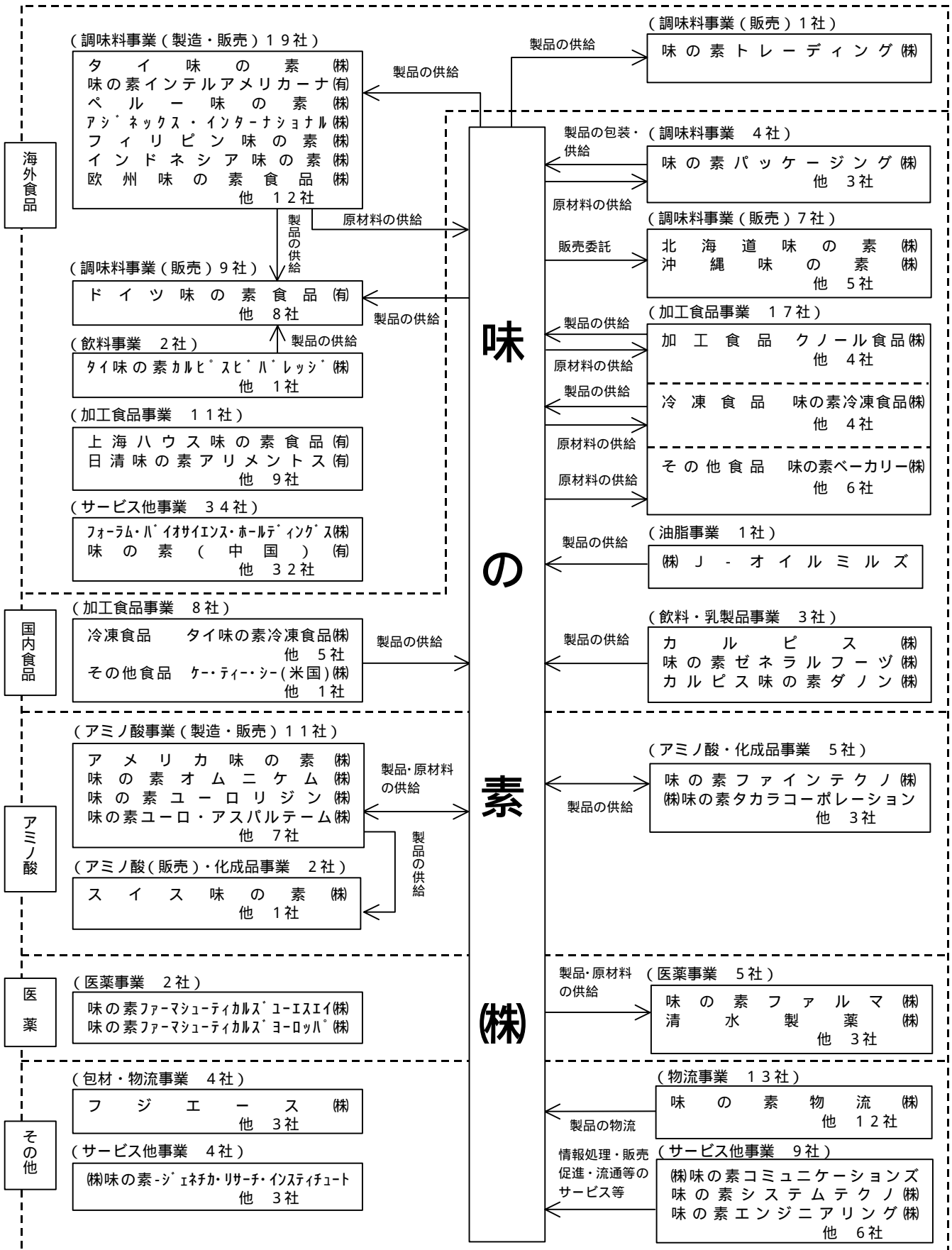
事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品 (40社)	調味料・食品 (25社)	クノール食品(株)、味の素パッケージング(株)、味の素ベーカリー(株) 他 22社
	冷凍食品 (11社)	味の素冷凍食品(株)、タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベタグロ 冷凍食品(株)、連雲港味の素如意食品(有) 他 7社
	油脂 (1社)	(株)J - オイルミルズ
	飲料・乳製品 (3社)	味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、カルピス味の素ダノン(株)
海外食品 (76社)	調味料・加工食品 (76社)	タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ペルー味の素(株)、味の素イン テルアメリカーナ(有)、アジネックス・インターナショナル(株)、 インドネシア味の素(株)、フィリピン味の素(株)、ドイツ味の素食品 (有)、欧州味の素食品(株) 他 67社
アミノ酸 (18社)	アミノ酸・化成品 (18社)	(株)味の素タカラコーポレーション、味の素ファインテクノ(株)、 アメリカ味の素(株)、味の素オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)、 味の素ユーロ・アスパルテーム(株)、スイス味の素(株) 他 11社
医薬 (7社)	医薬・医療食 (7社)	味の素ファルマ(株)、清水製薬(株)、味の素ファーマシューティカルズ ユーエスエー(株)、味の素ファーマシューティカルズ ヨーロッパ(株) 他 3社
その他 (30社)	包材 (3社)	フジエース(株) 他 2社
	物流 (14社)	味の素物流(株) 他 13社
	サービス他 (13社)	(株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素 エンジニアリング(株)、(株)味の素-ジェネチカ・リサーチ・インス ティテュート 他 9社

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

海外

国内



## 2．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社は、1909年に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、当社は、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

#### **味の素グループ理念**

**「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」**

#### **味の素グループ経営基本方針**

##### **【事業目標】**

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業をめざします。

##### **【事業姿勢】**

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

##### **【経営姿勢】**

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

##### **【社会的役割】**

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

##### **【企業風土】**

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団をめざします。

## 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、1962年以降1株当たり10円の安定配当を継続してまいりましたが、2002年より、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。2003年3月期は1株当たり11円、2004年3月期には1株当たり12円と、それぞれその前期より1円増配しました。

今期の株主配当につきましても、この基本方針に基づいて、さらに年間1円増配し、1株当たり13円（うち中間配当金6円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、「選択と集中そして拡大」を基本として、国内外の設備投資、投融資、研究開発、ブランド戦略等の資金需要に備えるものとし、株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

## 3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となっていただくため、2001年より、株主優待を実施しております。取引単位の引下げにつきましては、株価や株主数の推移、株式の需給関係、商法改正の動向などの諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

## 4．目標とする経営指標

今期について、売上高1兆800億円、営業利益750億円、経常利益760億円、当期純利益450億円、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を、グループ全体の数値目標としております。

## 5 . 会社が対処すべき課題

世界の人々に愛される商品、安心と安全を保証するブランドと独創的な技術、世界に通じる創造的で個性的な人材を有する、真の“世界企業”としての地位を揺るぎないものとするため、「選択と集中そして拡大」をキーワードに、グループ全体で次の経営戦略の達成を目標といたします。

“成長分野での事業拡大”としましては、成長著しい健康栄養分野において科学的根拠に基づいた健康訴求型の商品の開発、市場への投入を行い、更なる事業拡大を図ります。また海外では、アジア、特に拡大を続ける中国市場において、日本で培った技術やノウハウを現地の食文化と融合させた高付加価値型商品を、より多くのお客様にお届けするために、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に取り組んでまいります。

“高収益構造への転換”としましては、国内食品事業では、コストダウンによる一層の体質強化を図ります。アミノ酸事業では、当社グループの高度な技術力を発揮し、世界 No.1 シェアの維持・拡大に努めます。医薬事業では、製品の生産・流通過程におけるコストダウンの徹底を進めるとともに、当社グループが強みを持つアミノ酸創薬を核とした研究開発に注力してまいります。

昨年実施した、取締役数の削減、社外取締役の選任、執行役員制の導入による経営機構の改革に続き、本年の定時株主総会において、社外監査役を増員しました。グループ経営全般にわたる企業価値を向上させるため、引き続き“コーポレートガバナンスの強化”を図ります。また、真の“世界企業”として更なる成長を目指し、“世界に通じる人材の育成”に取り組めます。このために、まもなく完成予定の「味の素グループ高輪研修センター」を、グループ従業員の教育および交流の場として活用していきたいと考えております。

“良き企業市民としての社会との共生”としましては、企業の社会的責任(CSR)の観点からも、環境活動および社会貢献活動に主体的に取り組んでまいります。環境活動につきましては、当社グループ独自の世界統一基準を定め、全ての事業領域において、環境に与える影響の極小化を図る「味の素グループ・ゼロエミッション活動」を推進いたします。社会貢献活動につきましては、健康で活力ある社会の実現を目指し、途上国における栄養改善などの「食・栄養・保健」に関する問題の解決に向けた活動を、グループ全体で展開してまいります。

## 6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

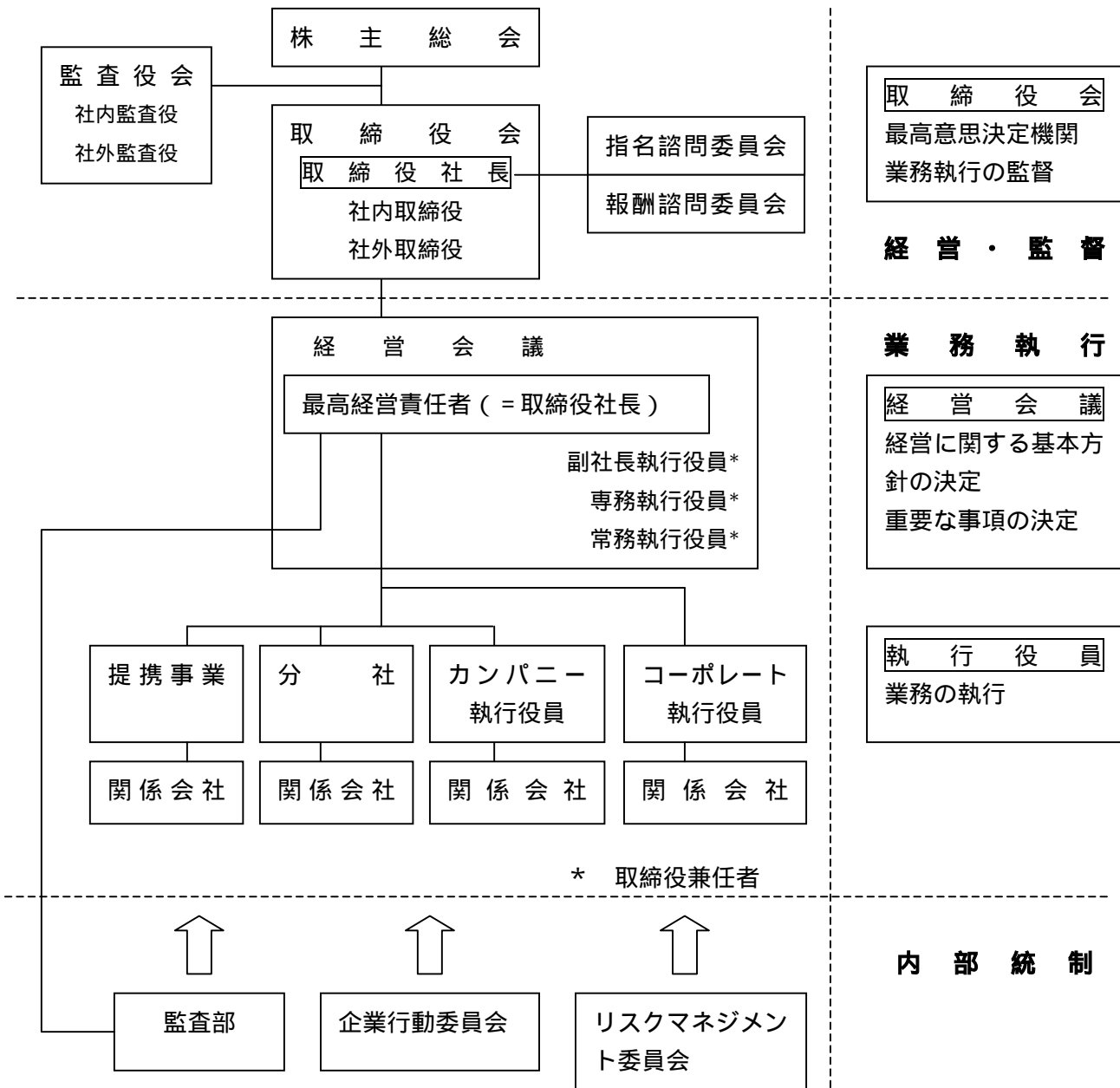
当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例や教訓をよく踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある体制を作り上げるとともに、カンパニー制のもとで事業競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、昨年6月に実施した、取締役数の削減、社外取締役の選任および執行役員制の導入による経営機構の改革に続き、監査をより充実させるために本年の定時株主総会において社外監査役を増員し、コーポレート・ガバナンスを強化いたしました。少数精鋭化した取締役により、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行うとともに、社外取締役の外部の視点による経営活動の監督を行い、外部環境に一層敏感な取締役会の運営を行っております。また、業務執行と執行の監督を制度的に区分したことにより、業務の迅速な執行および効果的な監督を実施しております。執行の監督は、取締役会が業務を掌握した上で行うことが適切と判断し、社内取締役は執行役員を兼任しております。

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしておりますが、役員の人事・処遇に関わる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、社長の諮問機関として、取締役および執行役員の指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設けております。内部統制システムとしましては、業務の健全性を保つため、監査部が当社および関係会社の監査を行い、その結果を直接、最高経営責任者に報告しております。また、国内外の企業活動におけるコンプライアンスを図るため、「企業行動委員会」を設置し、遵法性はもちろん、良き市民としての倫理性の観点から、全社に「味の素グループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、会社および社員がこれに則った企業行動を行っているかをチェックしております。さらに、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため、「リスクマネジメント委員会」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、トップ自ら陣頭指揮をとって問題解決に当たっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。





### 3. 経営成績及び財政状態

#### . 経営成績

##### 1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成16年9月中間期	5,456	362	376	220
平成15年9月中間期	5,161	275	288	122
前年同期比	105.7%	131.5%	130.5%	180.4%

##### 当期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復により、輸出や生産が増加し、企業収益に大幅な改善がみられました。これに伴い、雇用情勢に依然厳しさが残るものの、個人消費は緩やかな増加傾向にありました。食品業界におきましては、一部業種では猛暑による好影響を受けましたが、本年4月の消費税総額表示の義務付けや、低価格指向の定着等により厳しい状況が続きました。世界経済につきましては、米国経済は、原油価格の高騰等の不安要素はあるものの好調に推移し、中国を中心としたアジアで引き続き消費や輸出が増加しました。欧州諸国の経済は緩やかな回復傾向を示したものの、雇用環境の改善の遅れ等から個人消費が力強さを欠きました。

こうした環境下、国内につきましては、アミノ酸事業が前年から大幅な増収となり、食品事業および医薬事業の売上げがそれぞれ前年を上回りました。海外につきましては、アミノ酸事業の売上げが大幅に伸長し、食品事業も売上げを伸ばしました。以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期を294億円上回る5,456億円(前年同期比105.7%)、同営業利益は前年同期を86億円上回る362億円(前年同期比131.5%)、同経常利益は前年同期を87億円上回る376億円(前年同期比130.5%)、同中間純利益は前期を98億円上回る220億円(前年同期比180.4%)となりました。

なお、当中間期の配当金は、前中間期と同様、1株当たり6円とさせていただきます。

## 当期の主な勘定科目等の増減の状況

### (1) 売上高

売上高は前年同期を294億円上回り、5,456億円(前年同期比105.7%)となりました。地域別に見ますと、国内で4,036億円(前年同期比101.5%)、海外で1,420億円(前年同期比120.0%)となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ503億円(前年同期比107.5%)、368億円(前年同期比138.3%)および548億円(前年同期比122.1%)となりました。

### (2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前年同期から160億円増加し、3,929億円(前年同期比104.3%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は1ポイント低下し、72.0%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期から47億円増加し、1,164億円(前年同期比104.3%)となりました。広告費および販売促進費等のマーケティング費用や販売量の増加に伴う運送費の増加が主な原因です。また、当社の退職給付制度の改訂に伴い、当中間期の退職給付費用は前年同期に比べ減少しました。

### (3) 営業利益

営業利益は前年同期を86億円上回り、362億円(前年同期比131.5%)となりました。地域別に見ますと、国内で167億円(前年同期比126.7%)、海外で194億円(前年同期比136.0%)となりました。増益の主な要因は、国内において調味料を中心とする国内食品事業が増益となったほか、当社の退職給付制度の改訂の影響によるものです。また、海外では飼料用アミノ酸事業を中心に、当中間期の営業利益は大きく伸長しております。海外の地域別では、アジアおよび欧州でそれぞれ58億円(前年同期比96.3%)、48億円(前年同期比98.1%)と前年同期に比べ減少しましたが、米州で87億円(前年同期比267.4%)と大幅に増益となりました。

### (4) 営業外収益(費用)

営業外収支差は前年同期より1億円改善し、14億円のプラスとなりました。受取利息から支払利息を差し引いた利息収支は、前年同期の11億円のマイナスに対し、当中間期は4億円のマイナスとなりました。これは有利子負債の圧縮に努めたことを中心とする利息収支の改善等が主な要因です。

持分法による投資利益については、前年同期の24億円から減少し、当中間期は14億円となりました。これは、アジアにおけるユニリーバ社との合弁会社7社に対する当社保有株式の同社グループ各社への譲渡が、前期に完了したこと等によるものです。

### (5) 経常利益

経常利益は前年同期を87億円上回り、376億円(前年同期比130.5%)となりました。

#### (6) 特別利益

特別利益は前年同期の34億円に対し、当中間期は44億円となりました。主な増減の内訳は、投資有価証券売却益30億円で、前年同期は僅少でした。また、前年同期は固定資産売却益を30億円計上いたしましたが、当中間期は6億円となりました。

#### (7) 特別損失

特別損失は前年同期の76億円に対し、当中間期は50億円となりました。主な増減の内訳は、前年同期は生産立地の見直し等に伴い、固定資産除却損を51億円計上いたしましたが、当中間期は11億円となりました。また、核酸に係る和解金を当中間期に19億円計上いたしました。

#### (8) 中間純利益

中間純利益は前年同期の122億円に対し、80.4%増の220億円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前年同期の42.9%に対し、当中間期は36.7%となりました。これにより、当中間期の1株当たり中間純利益は前年同期の18円88銭に対し、34円5銭となりました。

#### (9) その他

##### 為替変動の影響

前年同期と当中間期との決算日における為替レートの差により、当中間期の売上高は、10億円のプラス影響を受けましたが、営業利益、経常利益、中間純利益は各々、影響は軽微でした。これらの金額は、在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差に由来する換算差額です。

##### 退職給付制度の改訂

年金資産の運用利回りの低下等により、会社として負担する退職給付費用は増大してきましたが、当社ではこのような状況に対応すべく、平成16年4月より市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度およびポイント制退職金制度などを採用いたしました。これにより、当社の退職給付制度は経済環境の変化に柔軟に対応でき、また長期的に安定・継続させることが可能であると考えています。

この制度改訂により、退職給付債務は191億円減少し、これによる未認識過去勤務債務は10年間にわたって認識処理（益）しております。

## 当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
国内食品	3,048	16	100.6%	131	27	126.4%
海外食品	778	81	111.7%	35	7	83.0%
アミノ酸	915	193	126.8%	180	89	198.7%
医薬	402	6	101.6%	46	9	83.5%
その他	312	3	98.9%	21	1	108.1%

- (注) 1. 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の(注) 2. 各事業区分の主要製品(27ページ)をご参照下さい。
2. アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」およびアミノ酸系甘味料「パルスイート」(国内分)は、国内食品事業に区分されています。
3. 国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、海外食品事業に区分されています。
4. 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しています。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

### (1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前年同期を16億円上回る3,048億円(前年同期比100.6%)、営業利益は、前年同期を27億円上回る131億円(前年同期比126.4%)となりました。

(株)J-オイルミルズの合併による発売元製品の変更で売上げ減少がありましたが、「Cook Do」<sup>クックドゥ</sup>が大きく伸長したこと等により、売上げは前年をわずかに上回り、営業利益は、マーケティング投資の重点化およびコストダウンの進行により大幅な増益となりました。

#### <調味料>

家庭用は、「ほんだし」が消費税総額表示の導入および猛暑の影響を受け、前年をやや下回りました。「Cook Do」<sup>クックドゥ</sup>は、広告と連動した販促活動により「ひき肉入り麻婆豆腐」<sup>マーボ豆腐</sup>、「麻婆茄子用」<sup>マーボチヂス</sup>を中心に前年を大幅に上回りました。「瀬戸のほんじお」は、国産原料100%使用を訴求し、好調に推移しました。

業務用は、大手需要家向け製品の導入が引き続き順調に推移しました。食品加工業向け天然系調味料は、前年並みの実績を確保しましたが、外食市場向けの「ほんだし」は、前年を下回りました。蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「アクティバ」は、大幅な増収となりました。

#### <加工食品>

スープ類は、「クノール カップスープ」が製品改訂、新品种の発売により堅調に推移しました。マヨネーズ類は、本年9月に発売した、コレステロールを下げるのが特長の特定保健用食品「ピュアセレクト サラリア」の貢献等により好調な成績を収め、レトルトかゆ「お粥さん」は玉子

がゆを中心に大幅に売上げを伸ばしました。ケロッグ製品は、前年並みの実績を確保しました。

#### < 甘味料・栄養食品 >

家庭用・外食市場向けのアミノ酸系甘味料につきましては、「パルスweet カロリーゼロ」が順調に推移しましたが、「スリムアップシュガー」が前年をやや下回りました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、アテネオリンピックと連動した普及啓発、店頭化活動を行い、粉状製品が大幅に売上げを伸ばし、ゼリードリンクの売上げも好調に推移しました。

#### < デリカ・ベーカリー >

弁当、惣菜などのデリカは減収となりました。ベーカリー製品の売上げは、前年を上回りました。

#### < 冷凍食品 >

家庭用は、前年に続きギョーザ類が好調を維持する中、シューマイ類も製品の改良や広告と連動した販促活動により、売上げが前年の実績を大幅に上回りました。「エビピラフ」の売上げも、キャンペーンと連動した販売促進が奏功し、大きく伸長しました。業務用は、鳥インフルエンザの影響が大きく、前年を下回りました。

#### < 油脂 >

本年7月の(株)J - オイルミルズによる味の素製油(株)、(株)ホーネンコーポレーション、吉原製油(株)等の吸収合併を契機に、当社は、(株)J - オイルミルズの家庭用油脂製品の発売元となり、業務用は、味の素ブランド製品を含む業務用油脂製品およびミール類につき、一部を除き(株)J - オイルミルズが販売することとなりました。このため、当社の家庭用の売上げは増加し、業務用の売上げは減少しました。

#### < コーヒー・飲料・チルド乳製品 >

コーヒー類につきましては、「ブレンディ」ボトルコーヒー等の液体コーヒーの売上げが伸長したほか、インスタントコーヒーとレギュラーコーヒーの売上げも、市場が縮小する中、前年を上回りました。

飲料につきましては、発売85周年を迎えた「カルピス」が、積極的な販促活動により売上げを伸ばしたのに加え、猛暑の好影響を受けて主力の「カルピスウォーター」が前年を上回ったこと等により、増収となりました。

チルド乳製品につきましては、「ダノンヨーグルト」の売上げが伸長したものの、「ダノンフルーツセレクション」、「ダノンピオ」が前年を下回るなど、前年に比べて減収となりました。

### (2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前年同期を81億円上回る778億円(前年同期比111.7%)、営業利益は、前年同期を7億円下回る35億円(前年同期比83.0%)となりました。「味の素」および風味・混合調味料が伸長し、売上げは前年を上回りましたが、積極的なマーケティング投資を行ったため、減益となりました。

#### <調味料>

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が前年並みの実績を確保し、風味・混合調味料、食品加工業向け「味の素」および核酸は、いずれも大きく売上げを伸ばしました。米州につきましては、核酸が前年並みの売上げとなりましたが、家庭用・外食市場向け「味の素」が増収となり、食品加工業向け「味の素」、および南米における風味・混合調味料は、大きく売上げが増加しました。欧州につきましては、食品加工業向け「味の素」が、昨年後半に連結子会社とした欧州味の素食品㈱(旧オルサン㈱)の売上げを加えて大幅な増収となり、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」も引き続き大きく伸長しました。日本につきましては、食品加工業向け「味の素」、核酸共に販売価格の下落により売上げが前年を下回りました。

#### <加工食品>

アジアにおける即席麺は、大幅な増収となり、缶コーヒー「Birdy」も好調に推移しました。

#### (3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を193億円上回る915億円(前年同期比126.8%)、営業利益は、前年同期を89億円上回る180億円(前年同期比198.7%)となりました。飼料用アミノ酸、医薬中間体、化成品、甘味料および医薬・食品用アミノ酸がいずれも売上げを伸ばし、大幅な増収・増益を達成しました。

#### <飼料用アミノ酸>

リジンをはじめとする各製品が売上げを伸ばし、アジア、米州、欧州の各地域において、前年の売上げを大幅に上回りました。

#### <医薬・食品用アミノ酸>

日本につきましては、輸液用途の売上げが増加し、飲料向け等も大幅な増収となりました。米州につきましては、輸液用途が好調に推移し、欧州においても、輸液用途の売上げが前年を上回りました。

#### <甘味料>

米州における売上げが前年を大きく上回り、欧州も増収となりました。

#### <医薬中間体>

欧州における主力製品の売上げが順調に伸長し、前年実績を大きく上回りました。

#### <化成品>

日本につきましては、MPU基盤用の層間絶縁フィルムおよびアミノ酸化粧品「ジーノ」の売上げが、いずれも引き続き前年から大きく伸長しました。米州につきましては、化粧品原料が大幅に売上げを伸ばしました。

#### (4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年同期を6億円上回る402億円(前年同期比101.6%)、営業利益は、前年同期を9億円下回る46億円(前年同期比83.5%)となりました。輸液類では、競争激化による売上げ減少があったものの、生活習慣病薬等が増収となりました。営業利益につきましては、薬価改定の影響等により前年実績を下回ることとなりました。

肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」は、薬価改定の影響があったものの、数量の伸びにより前年並みの実績を確保しました。電解質輸液「ソリタ」、高カロリー輸液「ピーエヌツイソン」等の輸液類は、競争激化により売上げが前年を下回りました。糖尿病治療薬「ファスティック」は好調に推移し、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」およびカルシウム拮抗降圧剤「アテレック」は、大幅に売上げを伸ばしました。

#### (5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を3億円下回る312億円(前年同期比98.9%)、営業利益は、前年同期を1億円上回る21億円(前年同期比108.1%)となりました。

## 2. 通期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	10,800	750	760	450
平成 16 年 3 月期	10,395	651	681	362
前期比	103.9%	115.0%	111.6%	124.0%

わが国経済は、輸出や企業収益に大幅な改善が見られ、個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気の回復の傾向が顕著となっていますが、原油価格の高騰や天候不順の影響等、不安要素が存在しています。世界経済につきましても、米国経済や中国を中心とするアジア経済が好調であるにもかかわらず、欧州諸国の経済は依然として力強さを欠き、また、引き締めへ転じた米国、中国経済の先行きや原油価格の動向等の懸念材料があります。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、基幹商品の販売を強化するとともに、生産コストの低減により収益力のさらなる向上を図り、「安心と安全」を確保するため、品質保証体制の強化に取り組みます。海外食品事業につきましては、成長著しい中国市場での地位確立を目指すとともに、その他各国においても調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、伸長する需要に応えるために生産設備を増強し、高度な技術を背景に収益力の一層の強化を図ります。医薬事業につきましては、トップブランド品目の販売強化と、製品の生産・流通過程における効率化およびコストダウンの徹底を推進してまいります。

以上により、通期の連結売上高は前期比 3.9%増の 1兆800億円、同営業利益は前期比 15.0%増の 750億円、同経常利益は前期比 11.6%増の 760億円、同当期純利益は前期比 24.0%増の 450億円を見込んでおります。

通期為替レートは、108円/US\$で設定しております。

なお、期末配当金につきましては、前期から1円増配の1株当たり7円とし、中間配当金とあわせて、通期の配当金は1株当たり13円とさせていただきます予定です。



## ．財政状態

### 1．当期の概況

#### 当期の連結財政状態

当中間期末の総資産は前期末の8,717億円に対して184億円増加し8,902億円となりました。これは主として円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことや、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や設備投資の増加等によるものです。

有利子負債残高は、引き続き削減に努めたことにより、前期末に対して33億円減少し、1,403億円となりました。

株主資本は営業利益の増加等により前期末の4,280億円から195億円増加し、4,476億円となりました。

#### 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	392	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	256	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	86	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	12	19
現金及び現金同等物の増減額	91	62	131
連結の範囲の変更による期首残高増加額	7	0	6
現金及び現金同等物の期末残高	473	757	695

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ133億円増加し、392億円のプラスとなりました。これは営業利益や経常利益が順調に推移し増益になったことが主な要因です。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ149億円増加し、256億円のマイナスとなりました。この増加は、前年同期にオルサン(株)(現欧州味の素食品(株))等の株式取得を行ったことや当中間期において資産活性化を目的とした投資有価証券の売却を行ったこと等が主な要因です。当中間期におきましても主に海外子会社を中心に設備増強投資を行っております。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ149億円減少し、86億円のマイナスとなりました。この減少は、前年同期において借入金返済資金、コマーシャルペーパー決済資金、社債償還資金および投融資資金に充当するため社債を発行いたしました。当中間期においては有利子負債のさらなる削減に努めたことによるものです。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ284億円増加し757億円となりました。

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	47.4	45.2	46.4	49.1	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.2	91.5	85.4	92.2	91.8

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

2. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

3. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

\* 株式時価総額: 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式数控除後)

#### 4. 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		増 減	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%			%
<b>流 動 資 産</b>	378,207	43.4	390,252	43.8	12,045	359,199	41.2
現金及び預金	70,170		69,868		302	48,855	
受取手形及び売掛金	178,044		186,919		8,875	172,232	
有 価 証 券	2,098		7,840		5,741	1,979	
た な 卸 資 産	97,178		96,389		788	103,237	
繰 延 税 金 資 産	8,511		9,166		654	10,033	
そ の 他	22,984		20,888		2,096	23,682	
貸 倒 引 当 金	781		820		39	821	
<b>固 定 資 産</b>	493,572	56.6	499,983	56.2	6,410	513,107	58.8
1. 有形固定資産	293,811	33.7	304,454	34.3	10,643	305,220	35.0
建物及び構築物	237,635		243,497		5,862	232,899	
機械装置及び車両運搬具	402,491		417,286		14,795	404,139	
そ の 他	45,792		46,699		907	44,974	
減価償却累計額	472,393		491,261		18,867	466,436	
土 地	62,727		62,564		162	70,519	
建設仮勘定	17,558		25,667		8,108	19,123	
2. 無形固定資産	49,301	5.6	47,364	5.3	1,937	51,479	5.9
連結調整勘定	31,788		29,417		2,370	33,482	
その他無形固定資産	17,513		17,946		432	17,997	
3. 投資その他の資産	150,459	17.3	148,164	16.6	2,295	156,407	17.9
投資有価証券	123,603		119,001		4,601	117,020	
長期貸付金	483		417		65	496	
繰延税金資産	17,347		19,078		1,730	30,548	
そ の 他	10,748		12,110		1,361	10,136	
貸 倒 引 当 金	1,723		2,444		720	1,793	
<b>資 産 合 計</b>	<b>871,780</b>	<b>100.0</b>	<b>890,235</b>	<b>100.0</b>	<b>18,455</b>	<b>872,307</b>	<b>100.0</b>

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		増 減	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%			%
<b>流 動 負 債</b>	226,217	25.9	237,384	26.7	11,166	251,063	28.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	108,291		108,124		167	112,006	
短 期 借 入 金	29,950		28,259		1,690	56,946	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	10,000		10,000		-	-	
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,162		1,422		740	3,107	
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	-		10,000		10,000	-	
未 払 法 人 税 等	7,701		11,092		3,391	7,769	
賞 与 引 当 金	3,574		3,657		83	4,011	
そ の 他	64,537		64,827		290	67,222	
<b>固 定 負 債</b>	195,193	22.4	181,648	20.4	13,545	193,613	22.2
社 債	95,000		85,000		10,000	95,000	
長 期 借 入 金	6,595		5,675		920	6,868	
繰 延 税 金 負 債	2,016		1,997		19	2,065	
退 職 給 付 引 当 金	69,492		66,580		2,912	68,730	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,584		1,653		68	1,360	
そ の 他	20,503		20,741		238	19,587	
負 債 合 計	421,411	48.3	419,032	47.1	2,378	444,677	51.0
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>							
少 数 株 主 持 分	22,291	2.6	23,540	2.6	1,248	22,895	2.6
<b>( 資 本 の 部 )</b>							
資 本 金	79,863	9.2	79,863	9.0	-	79,863	9.2
資 本 剰 余 金	111,579	12.8	111,580	12.5	1	111,579	12.8
利 益 剰 余 金	279,539	32.0	297,456	33.4	17,917	259,435	29.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,413	1.5	8,919	1.0	4,494	6,922	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	54,436	6.2	48,139	5.4	6,297	51,313	5.9
自 己 株 式	1,881	0.2	2,017	0.2	135	1,753	0.2
資 本 合 計	428,077	49.1	447,663	50.3	19,585	404,734	46.4
合 計	871,780	100.0	890,235	100.0	18,455	872,307	100.0

## 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		増 減	平成16年3月期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
<b>売 上 高</b>	516,144	100.0	545,633	100.0	29,489	1,039,551	100.0
<b>売 上 原 価</b>	376,950	73.0	392,999	72.0	16,048	743,251	71.5
売 上 総 利 益	139,194	27.0	152,634	28.0	13,440	296,299	28.5
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	111,663	21.7	116,418	21.4	4,755	231,109	22.2
営 業 利 益	27,530	5.3	36,215	6.6	8,685	65,190	6.3
<b>営 業 外 収 益</b>	5,681	1.1	5,477	1.0	204	11,543	1.1
受 取 利 息	397		950		552	989	
受 取 配 当 金	396		351		45	732	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,473		1,411		1,061	4,467	
そ の 他	2,414		2,764		349	5,354	
<b>営 業 外 費 用</b>	4,363	0.8	4,045	0.7	317	8,622	0.8
支 払 利 息	1,583		1,424		158	2,960	
そ の 他	2,779		2,621		158	5,662	
経 常 利 益	28,849	5.6	37,647	6.9	8,798	68,111	6.6
<b>特 別 利 益</b>	3,460	0.7	4,473	0.8	1,012	23,457	2.3
固 定 資 産 売 却 益	3,080		645		2,435	3,822	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42		3,046		3,003	70	
そ の 他	336		781		444	19,565	
<b>特 別 損 失</b>	7,683	1.5	5,038	0.9	2,644	24,552	2.4
固 定 資 産 除 却 損	5,134		1,167		3,967	8,252	
和 解 金	577		1,930		1,352	1,363	
そ の 他	1,970		1,940		29	14,936	
税金等調整前中間(当期)純利益	24,626	4.8	37,081	6.8	12,455	67,017	6.5
法人税、住民税及び事業税	7,867	1.5	12,828	2.4	4,961	15,799	1.5
還 付 法 人 税 等	-		-	-	-	1,378	0.1
法 人 税 等 調 整 額	2,702	0.5	793	0.1	1,908	13,232	1.3
少数株主利益(減算)	1,822	0.4	1,385	0.3	436	3,086	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	12,235	2.4	22,073	4.0	9,838	36,276	3.5

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	111,579	111,579	111,579
資本剰余金増加高		1	
自己株式処分差益		1	
資本剰余金中間期末(期末)残高	111,579	111,580	111,579
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	250,973	279,539	250,973
利益剰余金増加高	38,957	22,112	14,685
中間(当期)純利益	36,276	22,073	12,235
その他の増加高	2,681	38	2,450
利益剰余金減少高	10,391	4,194	6,223
配当金	7,783	3,890	3,891
役員賞与	239	243	239
その他の減少高	2,368	60	2,091
利益剰余金中間期末(期末)残高	279,539	297,456	259,435

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 24,626 37,081 67,017 2. 減価償却費 19,053 19,744 39,925 3. 減損損失 - - 7,645 4. 連結調整勘定償却額 1,804 2,109 3,619 5. 貸倒引当金の増減額 ( : 減少額) 57 745 43 6. 賞与引当金の増減額 ( : 減少額) 712 37 283 7. 退職給付引当金の増減額 ( : 減少額) 219 2,984 944 8. 役員退職慰労引当金の増減額 ( : 減少額) 409 68 184 9. 受取利息及び受取配当金 794 1,301 1,721 10. 支払利息 1,583 1,424 2,960 11. 持分法による投資利益 2,473 1,411 4,467 12. 投資有価証券売却損益 ( : 益) 30 3,046 55 13. 投資有価証券評価損 189 84 324 14. 固定資産除売却損益 ( : 益) 2,054 522 4,430 15. 売上債権の増減額 ( : 増加額) 7,701 6,436 655 16. 仕入債務の減少額 3,036 1,900 7,180 17. たな卸資産の増減額 ( : 増加額) 3,393 2,821 362 18. 未払消費税等の減少額 710 1,137 63 19. 役員賞与の支払額 239 243 239 20. 和解金 577 1,930 1,363 21. その他 666 1,634 21,610 小計 46,826 46,473 93,966 23. 利息及び配当金の受取額 1,624 2,006 3,913 24. 利息の支払額 1,586 1,495 2,937 25. 和解金の支払額 577 - 1,363 26. 法人税等の支払額 20,360 7,742 28,825 営業活動によるキャッシュ・フロー 25,925 39,241 64,753 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 有価証券の取得及び売却 344 168 156 2. 有形固定資産の取得による支出 27,663 25,276 47,007 3. 有形固定資産の売却による収入 2,114 924 4,278 4. 無形固定資産の取得による支出 3,281 2,408 6,194 5. 投資有価証券の取得による支出 117 13 229 6. 投資有価証券の売却による収入 51 3,603 4,194 7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 7,384 - 7,384 8. 関係会社株式等の取得による支出 148 2,590 2,483 9. その他 3,785 9 19,424 投資活動によるキャッシュ・フロー 40,559 25,603 35,559 財務活動によるキャッシュ・フロー 1. 短期借入金の純増減額 ( : 減少額) 8,791 2,846 34,175 2. コマーシャルペーパーの純減少額 11,000 - 1,000 3. 長期借入れによる収入 566 1,057 2,461 4. 長期借入金の返済による支出 4,912 2,625 7,744 5. 社債の発行による収入 49,726 - 49,726 6. 社債の償還による支出 15,000 - 15,000 7. 配当金の支払額 3,893 3,886 7,783 8. 少数株主への配当金支払額 314 247 327 9. 自己株式の取得による支出 114 164 242 10. その他 - 29 - 財務活動によるキャッシュ・フロー 6,266 8,682 14,084 現金及び現金同等物に係る換算差額 753 1,243 1,976 現金及び現金同等物の増減額 ( : 減少額) 9,119 6,200 13,133 現金及び現金同等物の期首残高 55,722 69,526 55,722 連結の範囲の変更による期首残高増加額 718 12 670 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 56,441 69,539 56,393 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 47,322 75,739 69,526			

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社の数 94社

主要な連結子会社の名称

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、味の素オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

清算によりシミズメディカル(株)を、子会社間の合併により味の素コーディネーションセンター(株)を連結の範囲から除外しております。更に、重要性を勘案し、F F A インターナショナル(株)を連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用の範囲

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアル・エステート(株)、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント(株)

#### (2) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、(株)J オイルミルズ、日清味の素アリメントス(有)、(株)ギャバン

(株)J オイルミルズが傘下の事業子会社を吸収合併したことに伴ない、味の素製油(株)、(株)ホーネンコーポレーション、吉原製油(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)かつお技術研究所他)及び関連会社(株)ヤグチ他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか11社の中間決算日は6月30日であります。そのうち、10社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか8社の中間決算日は6月30日であり、また、(株)ギャバンの中間決算日は8月31日であります。そのうち、7社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の



財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの...主として移動平均法による原価法

###### 2) デリバティブ等

時価法

###### 3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～20年

###### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は主として債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生してい

ると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期

(百万円未満切捨て)

科目 \ セグメント	期間		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日					
	国内食品	海外食品	アミノ酸	医薬	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	303,136	69,647	72,200	39,580	31,580	516,144	-	516,144
(2) セグメント間の内部売上高	920	5,843	10,345	23	30,376	47,509	(47,509)	-
計	304,056	75,490	82,545	39,604	61,956	563,653	(47,509)	516,144
営業費用	293,669	71,271	73,482	33,985	60,009	532,417	(43,803)	488,614
営業利益	10,387	4,219	9,063	5,618	1,946	31,235	(3,705)	27,530

当中間期

(百万円未満切捨て)

科目 \ セグメント	期間		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日					
	国内食品	海外食品	アミノ酸	医薬	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	304,821	77,816	91,543	40,208	31,244	545,633	-	545,633
(2) セグメント間の内部売上高	1,094	6,030	10,200	43	28,996	46,366	(46,366)	-
計	305,916	83,846	101,744	40,252	60,240	592,000	(46,366)	545,633
営業費用	292,789	80,344	83,734	35,560	58,136	550,566	(41,148)	509,418
営業利益	13,126	3,501	18,009	4,691	2,104	41,433	(5,218)	36,215

前期

(百万円未満切捨て)

科目 \ セグメント	期間		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日					
	国内食品	海外食品	アミノ酸	医薬	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	598,441	142,307	154,922	78,958	64,921	1,039,551	-	1,039,551
(2) セグメント間の内部売上高	2,379	11,716	19,800	60	61,508	95,466	(95,466)	-
計	600,820	154,024	174,723	79,018	126,430	1,135,017	(95,466)	1,039,551
営業費用	574,523	146,538	148,057	68,679	122,605	1,060,404	(86,043)	974,361
営業利益	26,297	7,485	26,666	10,339	3,824	74,613	(9,422)	65,190

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do <sup>クックドゥ</sup> 」、スープ、マヨネーズ、「パルスイート」(国内分)、「アミノバイタル」、「味液」、冷凍食品、コーヒー、国内飲料、チルド乳製品、油脂、国内食品流通等
海外食品	味の素類、核酸類、海外即席麺、海外飲料、海外サービス他
アミノ酸	各種アミノ酸、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間期

(百万円未満切捨て)

科 目 セグメント	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月 30日						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	397,765	46,815	26,674	44,889	516,144	-	516,144
(2)セグメント間の内部売上高	17,376	6,347	5,597	1,667	30,989	(30,989)	-
計	415,142	53,163	32,272	46,556	547,133	(30,989)	516,144
営業費用	401,926	47,108	29,001	41,567	519,603	(30,989)	488,614
営業利益	13,216	6,054	3,270	4,988	27,530	-	27,530

当中間期

(百万円未満切捨て)

科 目 セグメント	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月 30日						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	403,614	50,313	36,897	54,807	545,633	-	545,633
(2)セグメント間の内部売上高	20,373	6,616	5,841	3,260	36,091	(36,091)	-
計	423,987	56,930	42,739	58,067	581,725	(36,091)	545,633
営業費用	407,240	51,100	33,996	53,172	545,509	(36,091)	509,418
営業利益	16,746	5,829	8,743	4,895	36,215	-	36,215

前期

(百万円未満切捨て)

科 目 セグメント	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	790,781	92,760	58,134	97,875	1,039,551	-	1,039,551
(2)セグメント間の内部売上高	37,180	11,571	10,047	4,396	63,196	(63,196)	-
計	827,961	104,331	68,182	102,271	1,102,747	(63,196)	1,039,551
営業費用	797,883	91,960	55,951	91,761	1,037,557	(63,196)	974,361
営業利益	30,078	12,370	12,230	10,510	65,190	-	65,190

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

### 3. 海外売上高

前中間期 (百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月 30日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高 (百万円)		52,881	31,472	43,998	128,353
連結売上高 (百万円)		-	-	-	516,144
連結売上高にしめる海外 売上高の割合 (%)		10.2	6.1	8.5	24.9

当中間期 (百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月 30日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高 (百万円)		56,853	39,640	55,676	152,169
連結売上高 (百万円)		-	-	-	545,633
連結売上高にしめる海外 売上高の割合 (%)		10.4	7.3	10.2	27.9

前期 (百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高 (百万円)		104,152	66,631	95,435	266,220
連結売上高 (百万円)		-	-	-	1,039,551
連結売上高にしめる海外 売上高の割合 (%)		10.0	6.4	9.1	25.6

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	34,154	56,021	21,867
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	355	353	1
計	34,509	56,375	21,865

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,512
非上場国内債券	1
非上場外国債券	300
証券投資信託	198
マネー・マネジメント・ファンド等	1,941

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	33,573	47,932	14,358
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	355	350	4
計	33,928	48,283	14,354

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,479
非上場国内債券	1
非上場外国債券	300
証券投資信託	5,946
マネー・マネジメント・ファンド等	1,937

前中間連結会計期間（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	34,239	45,839	11,600
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	403	403	0
計	34,642	46,242	11,599

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,479
非上場国内債券	1
非上場外国債券	4,482
証券投資信託	161
マネー・マネジメント・ファンド等	1,634



## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	16,025	15,507	470	14,206	14,329	69	12,405	12,074	255
金利	スワップ取引	471	1	1	723	18	18	1,807	21	21
商品	先物取引	-	-	-	-	-	-	57	60	2
株式	先渡取引	-	-	-	-	-	-	21,476	-	-
合 計		-	-	468	-	-	88	-	-	237



平成 17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 12日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2802

本社所在都道府県

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 江頭 邦雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道

TEL (03)5250-8161

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	333,211	1.0	9,897	76.1	14,201	40.0
15年9月中間期	329,921	0.1	5,622	42.0	10,141	25.9
16年3月期	659,114		16,433		24,670	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年9月中間期	10,596	70.3	16.34
15年9月中間期	6,223	39.1	9.59
16年3月期	14,700		22.36

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 648,409,063株 15年9月中間期 648,621,878株 16年3月期 648,567,309株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	6.00	-
15年9月中間期	6.00	-
16年3月期	-	12.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	710,479	398,752	56.1	615.03
15年9月中間期	710,434	386,382	54.4	595.75
16年3月期	707,475	396,833	56.1	611.65

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 648,351,484株 15年9月中間期 648,568,288株 16年3月期 648,458,926株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 1,630,256株 15年9月中間期 1,413,452株 16年3月期 1,522,814株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	665,000	28,000	25,000	7.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 25銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の15ページを参照して下さい。

## 5. 個別中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期別	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		増減	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>		233,756	33.0	239,452	33.7	5,696	220,730	31.1
現金及び預金		27,998		25,917		2,081	14,439	
受取手形		8,026		7,452		573	8,096	
売掛金		113,227		117,464		4,236	107,669	
たな卸資産		29,738		30,673		935	34,717	
短期貸付金		30,044		36,284		6,240	30,479	
その他の		27,507		24,552		2,955	28,222	
貸倒引当金		2,785		2,892		106	2,894	
<b>固定資産</b>		473,718	67.0	471,026	66.3	2,691	489,704	68.9
1. 有形固定資産		109,647	15.5	109,636	15.4	10	117,533	16.5
建物		91,435		91,687		252	88,858	
機械及び装置		149,619		151,029		1,409	149,272	
その他の		50,544		51,353		809	51,136	
減価償却累計額		214,545		216,783		2,238	212,482	
土地		32,593		32,349		243	40,747	
2. 無形固定資産		11,000	1.6	11,368	1.6	367	10,114	1.4
3. 投資その他の資産		353,071	49.9	350,022	49.3	3,048	362,055	51.0
投資有価証券		59,804		51,674		8,130	53,651	
関係会社株式		231,627		232,870		1,242	236,726	
出資金		42,113		44,768		2,655	37,379	
その他の		20,721		22,409		1,688	35,599	
貸倒引当金		1,195		1,700		505	1,301	
<b>資産合計</b>		<b>707,475</b>	<b>100.0</b>	<b>710,479</b>	<b>100.0</b>	<b>3,004</b>	<b>710,434</b>	<b>100.0</b>

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		増 減	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>	144,713	20.5	159,102	22.4	14,389	157,686	22.2
買掛金	77,405		80,144		2,738	81,597	
短期借入金	18,335		18,702		366	33,492	
コマーシャルペーパー	10,000		10,000		-	-	
1年以内返済予定長期借入金	3		3		-	803	
1年以内償還予定社債	-		10,000		10,000	-	
未払金	11,141		12,910		1,768	13,485	
未払法人税等	120		1,914		1,794	-	
その他	27,706		25,428		2,278	28,307	
<b>固定負債</b>	165,928	23.4	152,624	21.5	13,304	166,365	23.4
社債	95,000		85,000		10,000	95,000	
長期借入金	442		441		1	44	
退職給付引当金	56,018		52,442		3,575	56,982	
その他	14,467		14,740		273	14,338	
<b>負債合計</b>	310,642	43.9	311,726	43.9	1,084	324,051	45.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>	79,863	11.3	79,863	11.2	-	79,863	11.2
<b>資本剰余金</b>	111,579	15.8	111,580	15.7	1	111,579	15.7
資本準備金	111,579		111,579		-	111,579	
その他資本剰余金	-		1		1	-	
<b>利益剰余金</b>	194,611	27.5	201,115	28.3	6,503	190,025	26.8
利益準備金	16,119		16,119		-	16,119	
任意積立金	139,695		146,205		6,510	139,695	
中間(当期)未処分利益	38,797		38,790		6	34,210	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	12,646	1.8	8,196	1.2	4,450	6,653	0.9
<b>自己株式</b>	1,867	0.3	2,003	0.3	135	1,739	0.2
<b>資本合計</b>	396,833	56.1	398,752	56.1	1,919	386,382	54.4
<b>負債資本合計</b>	707,475	100.0	710,479	100.0	3,004	710,434	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		平成 1 6 年 9 月中間期		増 減	平成 1 6 年 3 月期	
	平成 1 5 年 9 月中間期		平成 1 6 年 9 月中間期			平成 1 6 年 3 月期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	329,921	100.0	333,211	100.0	3,289	659,114	100.0
売上原価	260,397	78.9	260,427	78.2	29	510,832	77.5
売上総利益	69,523	21.1	72,783	21.8	3,259	148,282	22.5
販売費及び一般管理費	63,901	19.4	62,885	18.8	1,015	131,848	20.0
営業利益	5,622	1.7	9,897	3.0	4,275	16,433	2.5
営業外収益	8,303	2.5	7,239	2.2	1,064	15,498	2.3
受取利息	750		963		213	1,267	
受取配当金	5,477		4,253		1,224	9,123	
その他	2,076		2,022		53	5,107	
営業外費用	3,784	1.1	2,935	0.9	848	7,262	1.1
支払利息	886		800		86	1,699	
その他	2,897		2,135		762	5,562	
経常利益	10,141	3.1	14,201	4.3	4,060	24,670	3.7
特別利益	3,347	1.0	3,884	1.1	536	20,110	3.1
固定資産売却益	2,952		559		2,392	3,560	
投資有価証券売却益	39		2,953		2,913	42	
その他	356		371		15	16,507	
特別損失	5,233	1.6	3,340	1.0	1,893	17,042	2.6
固定資産除却損	3,974		598		3,375	5,234	
貸倒引当金繰入額	751		752		1	1,337	
和解金	299		967		667	707	
その他	208		1,021		812	9,763	
税引前中間(当期)純利益	8,255	2.5	14,746	4.4	6,490	27,737	4.2
法人税、住民税及び事業税	127	0.0	3,612	1.0	3,484	192	0.0
還付法人税等	-	-	-	-	-	1,378	0.2
法人税等調整額	1,903	0.6	537	0.2	1,366	14,222	2.2
中間(当期)純利益	6,223	1.9	10,596	3.2	4,372	14,700	2.2
前期繰越利益	27,987		28,194		206	27,987	
中間配当額	-		-		-	3,891	
中間(当期)未処分利益	34,210		38,790		4,579	38,797	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等

時価法

#### (3) たな卸資産

総平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
機械及び装置	4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の

翌事業年度から費用処理することとしております。

( 3 ) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

( 4 ) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

### 1. 保証債務

債務保証	10,654 百万円
経営指導念書	931 百万円

### 2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前 期	当中間期	前中間期
	機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額	69 百万円	70 百万円	49 百万円
減価償却累計額相当額	6 百万円	11 百万円	12 百万円
中間期末(期末)残高相当額	62 百万円	58 百万円	36 百万円
	車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額	278 百万円	288 百万円	317 百万円
減価償却累計額相当額	131 百万円	147 百万円	145 百万円
中間期末(期末)残高相当額	147 百万円	141 百万円	171 百万円
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	2,101 百万円	2,027 百万円	2,515 百万円
減価償却累計額相当額	1,228 百万円	1,187 百万円	1,362 百万円
中間期末(期末)残高相当額	873 百万円	840 百万円	1,153 百万円
	ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	383 百万円	277 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	198 百万円	178 百万円	- 百万円
中間期末(期末)残高相当額	185 百万円	99 百万円	- 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	2,833 百万円	2,665 百万円	2,882 百万円
減価償却累計額相当額	1,564 百万円	1,525 百万円	1,520 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,268 百万円	1,139 百万円	1,362 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前 期	当中間期	前中間期
一年以内	601 百万円	542 百万円	639 百万円
一年超	667 百万円	596 百万円	722 百万円
合 計	1,268 百万円	1,139 百万円	1,362 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」



により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当中間期	前中間期
支払リース料	702 百万円	344 百万円	354 百万円
減価償却費相当額	702 百万円	344 百万円	354 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

	前 期	当中間期	前中間期
1年以内	28 百万円	23 百万円	18 百万円
1年超	30 百万円	22 百万円	27 百万円
合 計	58 百万円	46 百万円	45 百万円

3. 有価証券関係

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,184	874
関連会社株式	20,756	24,579	3,823
合計	22,066	26,764	4,698

当中間期末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,215	905
関連会社株式	22,347	37,175	14,828
合計	23,656	39,390	15,733

前中間期末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,389	1,079
関連会社株式	20,540	22,263	1,723
合計	21,850	24,653	2,802